

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
【商工政策課】 中小企業金融対策費 (21,721,941) 繰 上 増 加 繰 上 増 加	△ 604 △ 604 △ 604	1 滋賀県制度融資活用状況等調査事業 △ 604 緊急雇用対策として、県の制度融資について、経済情勢等を見極めながら政策立案をしていくため、制度融資の利用状況、円高等の景気動向や国の保証制度の動向による中小企業者の資金繰りへの影響などについて調査を行う。 2,830 → 2,226 経費節減等による減額
【商業振興課】 商店街振興対策費 (54,586) 繰 上 増 加 繰 上 増 加	△ 4,722 △ 4,722 △ 4,722	1 商店街いきいき再生事業 △ 4,722 緊急雇用対策として、商店街の活性化のために設置した空き店舗等を活用したコミュニティ施設や農産物販売所等に職員を置くことで、施設におけるイベント開催等による収益性向上等を図り、今後の自主的な施設運営につなげていく。 28,600 → 23,878 人件費が当初計画を下回ったことによる減額
【新産業振興課】 工業技術振興対策費 (55,979) 繰 上 増 加 繰 上 増 加	△ 893 △ 893 △ 893	1 新産業創造ネットワーク構築事業 △ 893 緊急雇用対策として、企業の事業ニーズや技術シーズを知る機会の提供や、異業種の中小企業者同士が情報交換を行える場の提供等により、新たな研究開発テーマの発掘を行う「新産業創造ネットワーク」の構築を図る。 10,458 → 9,565 人件費が当初計画を下回ったこと等による減額
【労働雇用政策課】 雇用安定対策費 (232,278) 繰 上 増 加 繰 上 増 加	△ 6,996 △ 6,996 △ 6,996	1 滋賀の「三方よし」人づくり事業 △ 6,996 緊急雇用対策として、就業経験が少ない若年求職者を実習生として雇用し、企業の人材ニーズを踏まえた人材育成プログラムにより、本県産業の将来を担う中核人材に育成し、県内中小企業等での雇用につなげる。 194,924 → 187,928 人件費が当初計画を下回ったことによる減額

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
<p>【労働雇用政策課】</p> <p>緊急雇用創出事業費</p>	<p>△52,593</p> <p>(2,895,144)</p> <p>繰 △52,593</p>	<p>1 緊急雇用創出特別推進事業 △52,593</p> <p>離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出するための事業を実施する。</p> <p>2,819,519 → 2,766,926</p> <p>市町事業の実績に合わせ減額</p>